

二宮町告示第 11 号

二宮町の人事行政の運営等の状況の公表について

このことについて、二宮町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第 4 条の規定に基づき、別紙のとおり公表する

平成 26 年 2 月 7 日

二宮町長 坂 本 孝 也

【二宮町の人事行政の運営等の状況について】

1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数

一般職の職員の定数と現在の職員数（定数の範囲内で職員を置いています。）
 (各年4月1日現在)

職員定数	H25年の職員数	H24年の職員数
241人	233人	226人

(注) 職種には、一般行政職、技能労務職等があります。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		H25年	H24年		
一般行政部門	議会	3	3		休職者の総務課付け 子育て担当課の創設・保育士の増員
	総務	56	55	1	
	税務	10	10		
	農林水産	7	7		
	商工	2	2		
	土木	11	11		
	民生	33	25	8	
	衛生	17	17		
	小計	139	130	9	
特別行政部門	教育部門	28	29	▲1	異動者の不補充
	消防部門	45	45		
	小計	73	74	▲1	
公営企業等会計部門	下水道	8	8		異動者の不補充
	その他	13	14	▲1	
	小計	21	22	▲1	
合計		233	226	7	〈参考〉 人口1,000人当たり職員数 約7.8人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除く。

2 一般行政部門とは、特別行政部門、企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。企業等会計部門とは、下水道等の部門です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	30人	38人	37人	31人	26人	17人	10人	15人	23人	0人	233人

(4) 退職者の数

事由別退職者の数 (平成24年度)

	定年	勸奨	自己都合	その他
一般行政職	3 (10)	0 (1)	1 (3)	0 (2)
技能労務職	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) () 内は平成23年度の状況。

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験の実施状況 (平成24年度)

一般行政職の1次試験は教養試験、2次試験は集団討論、3次試験は面接による人物試験を主な内容としています。

任期付一般行政職の1次試験は作文試験、2次試験は面接による人物試験を主な内容としています。

	受験者	1次試験合格者	2次試験合格者	3次試験合格者	採用者	倍率
一般行政職	198 (39)	69 (31)	44 (20)	7 (10)	7 (10)	28.3 (3.9)
任期付一般行政職	6 (—)	6 (—)	4 (—)		4 (—)	1.5 (—)
技能労務職	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1 () 内は平成23年度の状況。

2 平成23年度及び平成24年度は、いずれも技能労務職の採用はありませんでした。

(2) 選考採用の実施状況 (平成24年度)

選考採用は、一般行政職、技能労務職とも実施しませんでした。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	29,939 人	7,698,871 千円	177,327 千円	1,695,853 千円	22.0%	24.1%

(2) 職員給与費の状況 (一般会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	204 人	661,370 千円	167,180 千円	234,989 千円	1,063,539 千円	5,213 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日現在)

	23年度	24年度	25年度
二宮町	95.0 31 位	103.5 (95.7) 31 位	103.1 (95.2) 30 位
市町村平均	102.3	110.6 (102.3)	110.2 (101.8)
神奈川県	102.9	110.4 (102.1)	105.9 (97.9)

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

※国家公務員は、東日本大震災に対処する必要性から平成 24 年 4 月 1 日から 2 年間、給与を減額しています。そのため、ラスパイレス指数は減額前後の数値を掲載しています。

() 内が減額前です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	38.6 歳	283,437 円	353,872 円 (327,389 円)
国	43.1 歳	307,220 円(減額後) 332,446 円(減額前)	(376,257 円(減額後)) (405,463 円(減額前))

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	47.2 歳	242,157 円	300,184 円 (271,488 円)
国	49.9 歳	272,119 円(減額後) 286,850 円(減額前)	(309,534 円(減額後)) (325,400 円(減額前))

- 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 国家公務員は、東日本大震災に対処する必要性から平成24年4月1日から2年間、給与を減額しています。そのため、国家公務員については、減額前後の額を掲載しています。

(5) 職員の初任給の状況 (25年4月1日現在)

区 分		二宮町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200 円	185,800 円	172,200 円	184,200 円
	高校卒	144,500 円	155,700 円	140,100 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	141,900 円	—	—
	中学卒	121,600 円	129,200 円	—	—

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (25年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	260,043 円	351,550 円	378,850 円	402,808 円
	高校卒	226,143 円	321,438 円	363,350 円	390,550 円
技能労務職	高校卒	221,800 円	246,600 円	255,300 円	—
	中学卒	—	—	240,600 円	—

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事 補	19 人	13.1%
2 級	主 事	30 人	20.8%
3 級	主 任 主 事	16 人	11.0%
4 級	主 査	17 人	11.7%
5 級	副 主 幹	32 人	22.1%
6 級	主 幹	5 人	3.4%
7 級	課 長・課 長 代 理	16 人	11.0%
8 級	部 長・参 事	10 人	6.9%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(8) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

二 宮 町		国	
1人当たり平均支給額(24年度)		—	
1,146 千円			
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45 月分)	(0.65 月分)	(1.45 月分)	(0.65 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 6%~14%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。現在、町には再任用職員はいない。

2 支給割合等は、例示。

② 退職手当（25年4月1日現在）

二 宮 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・調整額 1人当たり平均支給額 (定年・勸奨) 24,675 千円 (自己都合) 一千円			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・調整額		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。
- 2 支給割合等は、例示。

③ 地域手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	21,348 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	107,277 円		
支給対象地域	町内全域	支給率	3%

④ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	857 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	17,496 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	23.7%	
手当の種類(手当数)	4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象事業	左記職員に対する支給単価
徴収手当	町税の滞納整理(臨戸徴収)及び滞納処分に従事した職員に対して支給	日額 250 円
感染症のまん延防止作業手当	感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症患者の入院又は、まん延防止作業を要するお感染症の病原体を有し、若しくは疑いのある物件に接触する業務に従事した職員に支給	日額 250 円
災害出動手当	消防職員が、火災その他の災害に出動したときに支給	出動 1 回につき 250 円
救急出動手当	消防職員が救急救助事故等に出動し、被救助者の救出救助に従事したときに支給	救急救命士 出動 1 回につき:400 円 (ただし、救急救命士法に基づく処置を行わなかった場合、150 円) 救急救命士以外の救急隊員 出動1回につき:150 円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	57,717 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	366 千円
支給実績(23年度決算)	53,154 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	321 千円

⑥ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者のいない職員の扶養親族 1人 11,000 円 ・満 16 歳の年度当初から満 22 歳の年度末までの子 1 人あたり加算 5,000 円 	同	—	22,828 千円	223,803 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合 27,000 円 (27,000 円未満のときは、支払っている家賃の額) 	同	<ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合家賃 12,000 円を超える場合に家賃に応じて 27,000 円を限度に支給 	14,741 千円	268,012 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 最高限度額 30,000 円 ・交通用具使用者 2 km 以上から 60 km 以上まで 13 段階 2,200 円～24,500 円 	異	<ul style="list-style-type: none"> ・交通用具使用者 2 km 以上から 60 km 以上まで 13 段階 2,000 円～24,500 円 	11,302 千円	83,717 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹級以上の職員の給料月額に 14/100～19/100 を乗じた額 	異	<ul style="list-style-type: none"> ・職務に応じて定められた額 	28,386 千円	788,483 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・休日において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に勤務 1 時間につき勤務 1 時間当たりの給与額に 135/100 を乗じた額を支給 	同	—	6,813 千円	227,100 円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に、勤務した全時間につき勤務 1 時間当たりの給与額に 25/100 を乗じた額を支給 	同	—	1,998 千円	66,600 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務 1 回につき 5,000 円 	異	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務 1 回につき 4200 円 	1,190 千円	13,678 円

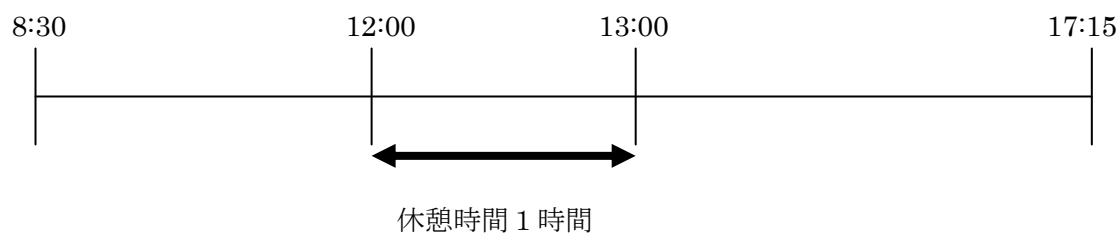
(9) 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給料月額等
町長		766,000 円
副町長		632,000 円
報 酬	議長	382,000 円
	副議長	299,000 円
	議員	283,000 円
期 末 手 当	町長 副町長	(24年度支給割合) 3.95月分
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 4.4月分
	退 職 手 当	
退 職 手 当	町長	(算定方式)
		給料月額×勤続月数×37.5/100
退 職 手 当	副町長	(支給時期)
		任期ごとに支給
		給料月額×勤続月数×25/100
		任期ごとに支給

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間、休憩・休息時間の概要（平成25年4月1日現在）

職員の勤務時間は、8時30分から17時15分までの1日7時間45分、週38時間45分です。
8時30分から17時15分までの勤務時間の中で、12時から13時までの1時間が休憩時間となります。



(2) 職員の年次休暇の概要と取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として1年に20日の有給休暇が与えられます。

H24年度の平均取得日数	H23年度の平均取得日数
6.2日	6.0日

(3) 特別休暇の概要と取得状況

年次休暇以外にも、特別な事由に該当する場合は、特別な休暇が認められます。

種 類	具体的な内容	付与日数
骨髄提供のための休暇	職員が規則で定める骨髄移植のために必要な検査、入院等をする場合	必要と認められる期間
結婚	職員が結婚に伴い必要と認められる行事等を行う場合	5日を超えない範囲で必要とする期間
育児時間	生後1年に達しない子を育てる女子職員が保育に必要な授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内
妻の出産	職員が妻の出産に伴う入院の付添いをする場合	出産の日から2週間以内に3日以内の必要とする期間
父母の追悼	職員が父母の追悼のための特別な行事（法要等）をする場合	習慣上最小限度必要と認められる期間
夏季休暇	職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の増進、家庭生活の充実のための行事をする場合	3日の範囲内の期間
子の看護のための休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が子の看護をする場合	1の年において5日の範囲内の期間
疾病による就業禁止	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による交通の制限又は遮断及び入院の措置がされた場合	必要と認める期間
職員団体の事務従事（組合休暇）	職員が登録された職員団体の規約に定める当該機関の業務に従事する場合	1暦年につき30日を超えない範囲

(4) 職員の育児休業制度の概要と取得状況

職員が育児をするための休業制度があり、最長3年間取得することができます。育児休業は1日単位で、部分休業は時間単位で取得することができます。

	内 容	取得者数	
		H24年度	H23年度
育児休業	二宮町職員の育児休業等に関する条例に基づき育児休業の承認をする	12人	7人
部分休業	正規の勤務時間の初め又は終りにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で30分を単位として承認する	2人	2人

(5) 介護休暇制度の概要と取得状況

職員が要介護状態にある家族を介護するための休暇制度があり、連続する6月取得することができます。介護休暇は、1日単位ではなく、時間単位で取得することもできます。

	内 容	取得者数	
		H24年度	H23年度
介護休暇	職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等の介護をする場合。連続する6月の期間内において必要な期間	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分及び懲戒処分制度の概要とその状況

職員は身分を保障されていますが、一定の事由があれば、職を失ったり、降任されたり、給料を減額されたりします。

① 分限処分者 合計 2人 (平成24年度)

処分事由	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
心身の故障の場合	0人 (0人)	0人 (0人)	2人 (4人)	0人 (0人)
職に必要な適格性を欠く場合	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、 過員を生じた場合	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
刑事事件に関し起訴された場合	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)

(注) () 内は平成23年度の状況。

② 懲戒処分者 合計 0人 (平成24年度)

処分事由	免職	停職	減給	戒告
諸給与の不正領得	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
受験採用の際の虚偽行為	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
職務命令違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
信用失墜行為	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
守秘義務違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
職務専念義務違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
政治的行為違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
争議行為	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
営利企業等従事制限違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
欠勤・遅刻・早退・勤務態度の不良等	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
公職選挙法違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)

傷害・暴行の刑法違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
金銭・異性関係等の非行	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
収賄	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
横領	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
道路交通法違反	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
管理監督者責任	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)

(注) () 内は平成23年度の状況。

6 職員のサービスの状況

サービスに関する基本原則の概要

基本原則	概要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務遂行しなければいけません。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはいけません。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません。
争議行為等の禁止	職員は争議行為等が禁止されています。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成等に関与する等の政治的行為が禁止されています。

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 人材育成基本方針の概要

現在、策定準備中です。

(2) 研修方針の概要と実施状況

○研修方針

私たち地方自治体の職員は、住民のニーズを的確に捉え、サービスの充実に努めなければならない。また、地方分権の確立や行政改革をはじめ、地方自らの新たな発想と工夫によって、主体性や独自性を発揮した行政運営に取り組む姿勢が強く求められている。

そのために職員の資質の向上を図り人材育成の充実をするために職員研修を実施する。

○研修の実施状況

①基礎研修

基礎研修とは職員に必要な基礎的な知識を身につけるために行う研修です。

	受講者数	
	H24年度	H23年度
新採用職員研修	32人	26人
職員健康管理研修	115人	112人
交通安全研修	113人	
人権研修	21人	13人
職場づくり研修		
裁判員制度研修		

②テーマ別研修

テーマ別研修とは具体的な課題ごとに必要な知識や具体的な考え方を身につけるために行う研修です。

	受講者数	
	H24年度	H23年度
OA研修	5人	19人
普通救命講習	10人	10人
意識改革研修		
一市二町合同研修	21人	19人
地域別研修（三町）	7人	4人

(注) 一市二町合同研修は、平塚市、大磯町と合同で、地域別研修は大磯町、寒川町と合同で実施しました。

③派遣研修

派遣研修とは、専門研修機関や民間企業などに職員を派遣し、より専門的な知識を身につけるために行う研修です。

機関等名	主な研修内容	派遣者数	
		H24年度	H23年度
市町村研修センター	階層別研修、財務・税務・用地業務などの専門研修、法学を始めとする専門性の高い法務研修を実施	177人	78人
都市整備技術センター	工事監督や検査測量実習など土木技術に関する研修を実施	3人	5人
市町村振興協会	情報研修などを実施。平成16年度より市町村研修センターと組織統合	0人	0人
自治大学校	地方自治に関連する幅広く、より高度な知識を習得するために全寮制の研修機関に約3箇月間派遣。隔年で職員を派遣。	0人	0人
OA 専門研修	より高度で専門的なOA知識を習得するため、民間の情報関連企業で研修を実施		

(3) 職員の勤務成績の評定制度の概要（平成24年度）

町では平成19年度より人事評価制度を導入したことに伴い、能力評価シートを用いて職員の職務能力の評価を行っています。

この評価の結果を職員の昇格、昇給、配置転換等に適正に反映をさせ、職員が高い能力を発揮し町政の効率的かつ円滑な運用を図るよう努めるものです。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合の短期給付及び長期給付の概要

短期給付は、病気、負傷などの場合に支払われる保健給付、育児休業などの場合に支払われる休業給付、災害などに支払われる災害給付、それ以外の附加給付などがあります。

長期給付は、職員（共済組合員）が退職し、障害の状態となり、又は死亡した場合に、職員等の生活の安定を図ることを目的として支給されています。

その内容は次のとおりです。

- ①退職共済年金・・・職員（共済組合員）期間等25年以上の者が退職したときに、65歳に達したとき等に支給
- ②障害共済年金・・・法定の障害等級に該当する状態にある場合に障害の程度に応じて支給
- ③障害一時金・・・軽度の障害の状態のときに支給
- ④遺族共済年金・・・組合員が死亡したときに支給

(2) 共済組合の福祉事業の概要

福祉事業としては、職員（組合員）の健康保持・疾病予防事業などの保健・保養及び教養に資する事業、保養所の経営などの宿泊事業、住宅貸付などの貸付事業、貯金事業、物資の斡旋事業などがあります。

- ①保健等事業・・・人間ドック等の補助金、在宅介護助成金、共済組合直営保養所や委託保養所の利用助成の実施など
- ②保養所経営・・・保養所を直営にて経営
- ③貸付事業・・・普通貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付、入学貸付など
- ④貯金事業・・・給料により天引きにより貯金
- ⑤物資の斡旋事業・・・自動車代金の立て替え払いをし、割賦により職員から返済を受ける。

(3) 公務災害補償と福祉事業の概要と実施状況

公務において、災害が発生し、職員が傷病を負ったり、死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償がなされます。

	傷病	死亡
通勤災害	0件（0件）	0件（0件）
公務上の災害	1件（2件）	0件（0件）

(注) () 内は平成23年度の状況

(4) その他職員福祉のための独自の制度の概要

① 職員の健康管理推進のために、総合健康診断（人間ドック）受診への助成。

平成24年度 助成件数 87件

平成23年度 助成件数 92件

(注) 総合健康診断受診への助成については、一人当たりの給付額は、10,000円を上限としています。

② 互助会を通じて実施した事業

平成24年度に二宮町職員互助会・二宮町消防職員互助会及び二宮町百合が丘保育園職員互助会が行った公費が充当された事業は次のとおりです。(互助会が職員からの会費のみで実施し、町の補助金が充当されていない事業は除きます。)

事業	補助額
親睦に伴う事業（旅行・運動会等への補助）	693,000円
公費負担（補助）額計（一人当たりの公費負担額 4,500円）	693,000円

(5) 勤務条件に関する措置要求制度の概要と状況

職員は、給与等勤務条件に関して公平委員会に当局が適切な措置を講じるよう要求することができます。

平成24年度においては該当なし

(6) 不利益処分に関する不服申立制度の概要と状況

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。

平成24年度においては該当なし